



「タイ国における JCM を活用した港湾の低炭素・スマート化支援調査事業」が、  
平成 30 年度環境省委託事業に採択されました

横浜港埠頭株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：櫻井文男）が代表事業者として実施する「平成 30 年度タイ国における JCM を活用した港湾の低炭素・スマート化支援調査事業」が、環境省の「平成 30 年度低炭素社会実現のための都市間連携事業」に採択されました。

当社が実施する調査事業が、環境省委託事業として採択されるのは 3 年連続になります。

当社は平成 28 年度および 29 年度に、環境省の委託事業としてバンコク港を中心としたタイ港湾庁 (PAT) が管理する港湾を対象に、JCM<sup>(注)</sup> を活用した港湾の低炭素・スマート化支援調査を実施しました。

今年度は、この取組をタイ国最大の国際港湾であるレムチャバン港に展開し、平成 30 年度末までの予定で調査を行い、タイ港湾庁の低炭素化の取り組みを支援します。

本調査は、当社を代表事業者として、横浜市、株式会社グリーン・パシフィックおよび一般社団法人 海外環境協力センター (OECC) との共同事業として実施します。



レムチャバン港

(注) JCM とは

二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism) の略。我が国による、途上国への優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や緩和活動の実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価し、我が国の削減目標の達成に活用するもの。

(裏面あり)

## 1. 背景・目的

横浜市は、平成 25 年 10 月にタイ国バンコク都と、持続可能な都市発展に向けた技術協力に関する覚書を締結し、環境分野等での技術協力を行っています。

また、平成 26 年 4 月にはタイ港湾庁とパートナーシップに関する覚書を締結、この覚書に基づき平成 27 年 1 月には、横浜市港湾局がタイ港湾庁との間で具体的な取組項目についての基本合意書を取り交わし、緊密な協力関係を構築してきました。

当社では、このような都市間連携の枠組みの下、約 50 年にわたる横浜港の港湾施設の整備、管理運営、維持管理の経験や、低炭素化設備の導入など環境にやさしい港づくりの実績を活かし、タイ港湾庁に対し様々な協力を行ってまいりました。

## 2. 本調査の概要

### (1) 内容

本調査は、当社が横浜港における低炭素化の取組を通じて蓄積した経験や実績を活かし、タイ国を代表する国際港湾レムチャバン港を対象に、JCM を活用した省エネ型荷役機械や LED 照明等の低炭素設備の導入および CO2 削減効果等について調査を行うものです。タイ港湾庁は、CO2 排出量削減目標を定めた環境計画を策定するなど環境に配慮した港湾運営を推進しており、当社では本調査を通じて、引き続きタイ港湾庁の低炭素化の取り組みを支援してまいります。

### (2) 実施期間（予定）

平成 30 年度末まで

以上

(お問い合わせ先)

横浜港埠頭株式会社 技術部 技術企画課 担当課長 尾崎 克行 Tel 045-671-7293